



来週の投資戦略 (7/12-16)

空売り市場の提供？

2021年7月11日

小松 徹

注目事項 - 見所

7月12日、5月の機械受注 - 前月比+2.4%？

7月15-16日、日銀、金融政策決定会合 - 現状維持？

株式市場見通し

先週木曜日に米国株式市場が少し下がっただけで、金曜日のわが国株式市場は午前中急落した。犯人は高頻度取引業者（HFT）やヘッジ・ファンド業者だと分かっている。先週後半から空売り比率が急上昇、金曜日には売り注文全体の50.4%まで上がった。規制のある売りが36.4%だから売り注文の3分の1以上が彼らの注文ということになる。売買代金が減少している中ではこうした注文は市場を動かす。日銀がもはや株式市場に参加しないことを前提に、参加しても少額なので、彼らは安心して売っている。ワクチン接種に急ブレーキがかかったことや東京都などに緊急事態宣言が再発令されたことなどを材料にしている。先週金曜日にTOPIXが前場で2.12%下げたが日銀は動かなかった。このメッセージは重要だ。

来週注目の決算では木曜日発表のファーストリテイリング（9983）の3-5月期営業利益になる。アナリストは670億円と前年の赤字から大きく好転すると予想する。2年前の747億円は難しいだろうが、どれほど回復しているか。ただ、年間予想は変更しないだろう。ESGやSDGsに感度の高いアナリスト・投資家は中国ウイグル自治区問題との関連を柳井会長から聞きたいだろうが、おそらく出席しないのではなかろうか。米国では金融機関の4-6月期決算が本格化する。長期金利の変動が大きいのでトレーディング収益に大きな差が出るかもしれない。

さて、日経新聞によると、来年4月に創設される東証プライムの基準に満たない企業が664社になった。東証1部上場企業数2191社の30%相当だ。東証のホームページを見てもこうした報道は見つからない。記事によれば、結果を各社に通知したとあるので、東証は創設直前まで投資家に説明しないかもしれない。個別企業名が出ると、空売り対象になることを恐れているからだろう。すでに基準は公表されていたので、業界紙などでは未達企業名を一覧表にしている。

来週は米国主要3指数が全て史上最高値を更新したことを受けて上昇してしまろうが、その後は上値の重さが意識されよう。ワクチン接種が完了した割合は16.8%と1週間で4.2ポイントも上昇したが、河野大臣が「ペースの早い自治体は遅らせるように」と述べた。政府の政策実施の混乱ぶりがここにも表れており、英米独の完了接種率（40~50%）に追いつくのはかなり遅れそうだ。8月22日まで実施の緊急事態宣言と合わせて考えれば、日本国民が毎日自宅でオリンピックをテレビ観戦する姿が目に見えよう。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期大幅増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。